19 日本国特許庁(JP)

①実用新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報(U)

昭63-74074

@Int_Cl_1

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)5月17日

H 02 K 37/14 3/34 3/46

7829-5H B-7429-5H B-7429-5H

審査請求 未請求 (全 頁)

図考案の名称

PM形ステツピングモータ用コイルボビン装置

②実 願 昭61-167622

顧 昭61(1986)10月31日

者

恒 明

神奈川県秦野市堀山下43番地 東京電気株式会社泰野工場

内

砂出 願 人 東京電気株式会社 東京都目黑区中目黒2丁目6番13号

弁理士 鈴江 砂代 理 人 武彦 外2名



明 網 書

1. 考案の名称

PM形ステッピングモータ用

コイルボビン装置

2. 実用新案登録請求の範囲

PM形のステッピングモータに使用され、2本の相巻線と、これらを巻装したコイルボビンを 合なるコイルボビン装置において、上記2本の相 巻線を失々1本づつ整列巻きして設けたことを特 徴とするPM形ステッピングモータ用コイルボビ ン装置。

3. 考案の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本考案は、PM(パーマネントマグネット)形のステッピングモータに使用されるコイルボビン装置に関する。

(従来の技術)

PM形ステッピングモータは、モータフレーム にステータおよびロータを収納し、かつステータ が備える2個のコイルボビン装置は、コイルボビ ンに2本の相巻線を巻装して形成されている。そ

して、従来において、2本の相巻線は1つのボビンに対して一緒に巻付けられている。

(考案が解決しようとする問題点)

(問題点を解決するための手段)

本考案は、2本の相巻線をコイルボビンに夫々 1本づつ整列巻きして設けるという構成によって、 上述した従来の問題点を解決したものである。

(作用)

本考察の構成によることがは、2本の相巻線をコイルに巻に、1本での別々に巻きすることががられた。を発見をすることがの大きなが近いのというが、は、1年の一番のでは、一年の一番のでである。

(実施例)

以下本考案を、第1図および第2図に示す第1の実施例にもとづいて説明する。

上記モータフレーム1 には2組のステータ5 が収納されている。各ステータ5 は、ウレタン被覆

IJ

導線等の2本の相巻線6a、6bと、これらが巻付けられた合成樹脂製のコイルボビン7とからなるコイルボビン数置17に、これを挟むようにして、内間に櫛歯状突極を有した一対のヨーク8を嵌合してなり、両ョーク8の櫛歯状突極は交互に入り込んでいる。

そして、上記筒部 9 と第 1 の鍔 10および第 3 の 鍔 12とで囲まれる部位が、一方の巻線部位 14a と して使われ、この一方の巻線部位 14a には一方の



相巻線 6aのみが整列巻きにして巻装されている。また、上記筒部9と第2の鍔 11および第3の鍔 12とで囲まれる部位が、他方の巻線部位 14bには他方のを線が位 14bには他方のを線ができた。との外間ではいる。付けられた図示しない。かられているとともに、各端末にはリード線 16が夫々接続されている。

また、上記ロータ13は、軸方向に沿うS極とN 極とあたりで互に多数着破してなるロータが多りである。 を対すったは、かりに関連してものである。 はモータフレーム1に取付けたロータ13用の軸受である。

以上の構造のコイルボビン装置 17において、一方の相巻線 6aは、ステータ 5 のコイルボビン7 に設けられた一方の巻線部位 14a に単独で巻付けられるから、この一方の相巻線 6aを整列巻きするこ

とができる。また他方の相巻線 6bも同様に、他方の巻線 部位 14b に単独で巻付けられるから、この他方の相巻線 6bを整列巻きできる。

これにより、巻付け空間の断面積が従来高により、巻付け空間の断面積が従来高にで、名積率が向上された。このをおから上された。があるにとなりを大形化することを付けるで、とないの相巻線 6a、6bの巻にもとができる。を従来と同じとができる。を従来と同じとができる。では、一夕本体の小形化が実現できる。

第3図は本考案の第2の実施例を示す。

この例に示すコイルボビン装置 17は、コイルボビン1 の第1の鍔10を筒部9に対して着脱可能とするとともに、相巻線 6a、6bには、アルコール液等に没して巻回すると、隣接した絶縁被覆同志が接着する粘着電線を使用したものであり、各相巻線 6a、6bを夫々別々にアルコール液に通しながら



整列巻きして、これら相巻線 6a、6bを素巻きし、これら相巻線 6b、6aおよび第1の鍔10を表巻きされた相巻線 6b、6aおよび第1の鍔10を記載順に簡部9に組付けることにより、各相巻線 6a、6bを 1 本づつコイルボビン7に夫々整列巻きした例である。以上の説明以外の図示しない部分の構造については上記第1の実施例と同様である。

この第2の実施例によれば、本考案の所期の目的を達成できることは勿論のこと、コイルボビン7の中間に鍔を必要としないので、その鍔の厚みの分だけ相巻線6a,6bの巻線効率をより一層向上できるか、またはコイルボビン装置17の厚みを小さくできる。

なお、コイルボビン1は合成樹脂製に限定されず、ルミラー等の絶縁物製でもよいの他の他ない。その他ないまたの実施に対するの実施のは、おり、は、はの他は、上記各実施のはがある。 はの論である。

(考案の効果)

以上詳述した本考案によれば、2本の相巻線を1本づつ整列巻きして設け得るから、コイルボビンを大径化することなく巻線効率を向上することができ、もしくは巻数を同じとするならば、コイルボビンを小径化して、モータ本体の小形化が可能になる等の優れた効果を奏する。

4. 図面の簡単な説明

第1図および第2図は本考案の第1の実施例を示し、第1図はコイルポピン装置の縦断側面図、第2図は一部を断面して示すモータ全体の側面図である。第3図は本考案の第2の実施例を示すコイルポピン装置の分解断面図である。

6a, 6b… 相巻線、7 … コイルボビン、17… コイルボビン装置。

出願人代理人 弁理士 鈴江武彦